

審査の結果の要旨

氏名 柳澤 壮一郎

本研究は、社会福祉法人が持続的な運営を行うために、建設から大規模修繕等のメンテナンス、そして新たな施設の建設という一連のサイクルにおいて、中長期的に必要な施設整備のあり方について、明らかにすることを目的としたものである。これまでも同種の研究は存在するが、社会福祉施設を対象としたもの、かつ施設整備から取り壊し、そして再整備までと言う長期的な視点に立った研究は存在しない。本研究は、これらを明らかにするためにハード及びマネジメントの視点から分析を試みる点で、他の研究には見られない特色を持つ。

本研究は6章から構成されている。第1章においては、研究の背景、目的、既往の研究をまとめ、研究の特徴と位置づけが示されている。第2章では、全国の社会福祉法人を対象としたアンケート調査より、各施設の施設整備時の金額及びその資金調達の状況が分析された。結果として、全体的な傾向としては2011年以降の建設費の高騰、並びに2000年以降の補助金等の割合の減少が示され、施設類型別には介護保険制度による利用料収入の導入や補助制度の一般財源化が行われた特別養護老人ホームにおいて、施設整備費に対しての資金調達における補助金等の割合の減少が顕著であること、またそのような補助制度の変更が行われていない児童系・障害者系事業では、補助金等割合の大幅な減少は見られないことなどが示された。

第3章では、第2章と同様に全国の社会福祉法人を対象としたアンケート調査より、各施設の大規模修繕等の実施時期・工事内容・金額等が分析された。結果として、他用途と同様に大規模修繕等が築15年目までに実施される傾向があること、累積平米あたり大規模修繕等費用は既往の研究結果で示された他用途の施設と比べて安価であること等が示された。加えて、外装関係や設備関係の大規模修繕等が多く実施されている時期に大規模修繕等に費やされる費用が多いと、大規模修繕等の実施への満足度が高まることが示された。大規模修繕等の累積経過の分析からは、累積形態には、「少額型」「集中型」「継続型」の3タイプに分類されること、また修繕計画のある施設が多く含まれる集中型において、大規模修繕等への満足度が高いことが示された。

第4章では、建替えを行った施設及び築40年以上の施設を保有する法人を対象としたアンケート調査により、建替え前の施設の利用期間・建替え要因、建替えの課題等が分析された。建替えを行った施設に関する分析からは、それら施設が平均30年超で建替えられ、70%以上の施設が竣工から40年を迎える前に建替えられている状況が示された。建替えの理由としては「建築・設備の劣化」が最も多く挙げられたが、高齢者系及び障害者系事業では「個室希望への対応」が多く挙げられ、児童系では「定員増への対応」が多く挙げられた。築40年以上の建物の分析からは、築40年を超えても建替えを検討していない施設の方が、検討している施設よりも平米あたり累積大規模修繕等費用が高いという結果となり、継続して使用している理由に直近での修繕等を多く挙げられていることから、長く建物を使用する際の十分な修繕等の実施の有効性が確認された。

第5章では、第2章・第3章のアンケート調査結果から抽出した8法人に対し、施設の状況及び運営の実態について行われたヒアリング調査結果がまとめられている。これらのヒアリング調査からは、大規模法人であっても施設主導による運営が行われ、各施設の判断及び予算措置により修繕等の実施がなされるなどの状況が示された。また、法人として施設担当職員を配置している事例からは、担当職員が定期的に施設を巡回し、目に見えない不具合の発見・工事業者との調整等を行いながら、法人内の各施設の施設レベルの均一化に寄与するとともに、職員の負担軽減を図る工夫が行われていることなどが報告されている。

第6章では、第2章から第5章までの調査結果を踏まえ、新築から次の建替えまでの持続的な施設整備のあり方について、議論されている。結果として、修繕計画を作成した上での集中的な整備の重要性が再確認されるとともに、今後の社会情勢の中では建設費を抑え短期的に施設を更新する「短期型」、十分な建設費と修繕費をかけて長期的に施設を利用する「長期型」の2種類の方略が提示され、それぞれの方略における運営上の前提が検討された。

以上のように、本論は社会福祉施設の大規模修繕等と建替え、そして再整備という長期的な視点に立ち、実証的な量的データに加え、丹念なヒアリング調査による質的なデータも収集したもので、その妥当性・説得力は十分に高いものと認められる。今後の社会福祉施設建築のあり方を考える上で、貴重なデータを提供するもので、資料的価値も高い。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。